

「供給過剰について」の

J . S . ミルの見解

長谷川 隆彦

(1)

J. S. ミルの『経済学原理』第3篇第14章第4節「一般的供給過剰という観念の起源および説明」において、一般的供給過剰がおこりうるかどうかという問題は「基本的な問題である。これに関する意見の相違は、いずれも『経済学』に関する理解の根本的な相違を意味する¹⁾」という問題意識をもってミルはマルサス、シスモンディ、チャーマーズの有効需要説もしくは過少消費説に対して、一般的供給過剰を否定する立場をとる。そこで、ミルが供給過剰の問題をいかに考えたかを、かれの立場をしめす章句から、次のような論点でもつてみようとおもう。

- (1) 一般的過剰生産がおこりうるかという「論点の真相を明らかにした功績は、J. B. セーに、またわが国ではミル氏に属する」という章句から、ミルがいわゆるセー法則をいかに受けとめたかが論点になる。
- (2) 「商業恐慌というものは生産の一般的過剰の結果であると考えるのは、大きな誤りである。それは、単に投機的購買の過剰から生ずる結果にすぎない」という章句から、ミルが恐慌をいかに把握したかが論点になる。
- (3) 「低い利潤なるものは需要の不足とは別の事柄であり、単に利潤を引き下げるにすぎぬ生産と蓄積とは、これを供給の過剰あるいは生産の過剰とよぶことはできない」という章句から、ミルが利潤率の下落を伴わずして

1) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, (*Collected Works of John Stuart Mill*, 1965) p. 575. 末永茂喜訳, 『経済学原理』(三), 岩波文庫, 242ページ

「供給過剰について」のJ.S. ミルの見解

は資本の蓄積が不可能になるということを問題にしたことが論点になる。

3つの論点について、ミルは『経済学試論集』第2論文「消費が生産に及ぼす影響」および『経済学原理』第3篇第14章「供給の過剰について」で第1論点を、第3篇第12章「信用が物価に及ぼす影響」および第24章「兌換紙幣の調節について」で第2論点を、第1篇第5章「資本に関する根本諸命題」、第2篇第15章「利潤について」、第3篇第23章「利子率について」、第4篇第4章「最低限へ赴こうとする利潤の傾向について」および第5章「最低限へ赴こうとする利潤の傾向から生ずる帰結」で第3論点を論じているといっよい。ミルの所論の具体的な内容に立ち入るまえに、まずミル経済学全体を貫く基調はいったいなにかを問題としなければならない。『原理』は形式的に、「同時的存在」の経済と「前進的変化」の経済とにわけて諸原理を論じているが、この両者の関連を規定し、経済学全体を一貫して規定しているのは生産力の増加であると考ええる。つまり「自然に対する人間の支配力の増大 — この増大は永続的であり、かつ将来を予見しうる人間の力の及ぶかぎりでは無限である — である²⁾」という根本前提のもとに、労働も資本も限界は存在しないものと規定され、ただ土地だけが生産増加に対する真の制限となっているという視角にもとずいて、慣習によって規定される人為的制度上の可能な分配法則が展開され、この分配法則が交換の機構を通して決定的な妥当性を得るというのである。ミルの『原理』はこのように構成されている。

ところで、先の3つの論点から供給過剰に関するミルの見解をみる際、ミルはセー、リカードウラの古典学派の基本線にそって議論し、原理的には、一般的供給過剰がおこる可能性を、価値貯蔵手段として機能する貨幣の側面から明らかにしたが、それを景気循環の一局面として把握しながら、一方、ミルは資本制生産過程に帰因する利潤率の低下傾向の側面から一般的供給過剰がおこる可能性を否定し、長期的均衡の状態として静止状態を想定したのである。

2) *Ibid.* p.706. 末永訳(四)11ページ。

(2)

ミルは『原理』を書く約 20 年前に『経済学試論集』を書いている。そこに収録された第 2 論文「消費が生産に及ぼす影響」はセー法則の最良の解説書¹⁾といわれるが、その主題は商品に対する需要—顧客—市場、これが資本家たちの利潤の原因であるという意見を批判することであった。

この意見によれば、「文明社会では、個々の生産者は 1 個または少数の商品にかぎられていて、かれの富裕はひとりかれが生産し貯蔵している商品の数量ばかりでなく、またこの商品の購買者を見い出すことに成功するか否かにかかっている²⁾」から、大規模な需要、活発な流通、急速な消費こそが国民的繁栄の原因であるというのである。商品に対する「一般的購買熱と一般的買滞り」から商業界に好・不況が生ずる。そこで不況時の在荷過剰の事態つまり市場の欠如から生ずる商品の過剰の事態を一般的過剰とよぶこの見解に対して、ミルは「1 個の商品に対する市場の欠如なるものはこの商品の過剰生産から生じうるが、諸商品全般が売れなくなるとき、それは全然相異なった原因によるものであって、諸商品全般の過剰生産はありえない³⁾」と批判した。この問題意識からミルは「ひとが生産し販売する動機は購買しようという欲求である⁴⁾」という一般原理にもとづいて構築されたセー法則に必要な説明をあたえたのである。

『原理』第 3 篇第 14 章第 1 節「商品一般の供給過剰なるものはありうるか」の文頭を次の言葉ではじめている。「これから価値の一般理論における 1 つの問題に帰ることにしよう。この 1 つの問題なるものは、そもそもこれから私たちが反駁しなければならないもろもろの誤謬が主として貨幣の機能に関する誤

1) Mark Blaug, *Ricardian Economics*, p.100.

2) J.S. Mill, "Of the Influence of Consumption on Production," in *Essay on Economics and Society*, (*Collected Works*, IV, 1967) p. 264. 末永茂喜訳『経済学試論集』, 岩波文庫, 70 ページ。

3) *Ibid.*, p. 278. 末永訳 98 ページ。

4) *Ibid.*, p. 263. 末永訳 67 ページ。

「供給過剰について」の J. S. ミルの見解

解から生じたものであるために、まず貨幣の性質や機能をある程度に理解したあとでなければ、満足がゆくほどに論議することができないものである⁵⁾。ここで、ミルは価値論および貨幣論を前提としたうえで、商品一般に供給過剰がおこるとする議論は貨幣の機能の誤解から、本質的には価値および価格の諸現象の誤解にもとずいているとして、供給過剰の議論に関する基本的な視角を明らかにした。

「価値という言葉は相対的な言葉である。ある物の価値とは、その品物が交換される他のある品物、あるいは物一般の数量という意味である。したがってすべての品物の価値が同時に騰貴し、あるいは下落するということは、ありえないことである。価値の一般的騰貴あるいは一般的下落というようなものは存在しない。⁶⁾」「価値の一般的騰貴あるいは一般的下落ということは、ただ単に貨幣の価値における変動を意味するにすぎない。⁷⁾」ミルの価値論はリカードウと異なって、かれの経済理論を統一するものではなかったが、交換を基礎づけるもの — 交換法則は数学のもつ普遍性にひじょうによく似た性質をもっているものとマーシャルは考えた⁸⁾ — として考えられる。この意味において、商品の一般的過剰とよんだものは、貨幣にむすばれた社会状態にあっては諸商品に対する諸商品の過剰ではなくて、諸商品の貨幣に対する過剰であるとミルは考えたのである。それでは、交換を媒介する貨幣が交換法則を規定する価値論とどのように関連していたか、つまり貨幣価値に関するミルの見解をみなければならぬ。

まず、貨幣についていかに考えていたか。貨幣は「社会経済においては、時間と労働とを節約する方途であるという性格の場合を除き、貨幣よりも重要で

5) Mill, *Principles*, p. 570. 末永訳(三)231ページ。

6) *Ibid.*, p. 497. 末永訳(三)94ページ。

7) *Ibid.*, p. 459. 末永訳(三)26ページ。

8) Marshall, *Principles of Economics*, p. 824.

馬場啓之助訳『経済学原理』, (IV), 300ページ。

ないものは、本質的にありえないのである。貨幣なるものは、貨幣がなくても
— 貨幣をもちいた場合ほど迅速簡便にというわけには行かないが — なされ⁹⁾
うることを、迅速かつ簡便になすための機関である」という実物経済への貨幣
の積極的作用を否定する認識にもとずいて貨幣価値論をのべる。ミルの貨幣価
値論は一方において素材価値説（生産費説）の立場をとりながら、他方におい
て貨幣数量的見解をのべる。

「貨幣は 1 個の商品である。そしてその価値は、他の諸商品の価値と同じ
ように、一時的には需要供給により、永続的かつ平均的には生産費によって決
定される¹⁰⁾」といい、貨幣価値論は価値論に統合されるが、他方において「貨幣
の価値は、他の事柄が同じであるならば、その数量に反比例して変化する。す
なわち、その数量の増加はいつの場合もその価値を、しかも正確に相等しい割
合において引き下げ、数量の減少は、いつも正確に相等しい割合においてその
価値を引き上げるものである¹¹⁾」といい、さらに「貨幣の価値は その数量、
および各貨幣片がその過程において所有者を変更する平均回数に依存するであ
ろう¹²⁾」というにいたって、その貨幣価値論は数量説に属するものと断定せざる
をえない。この貨幣数量説は、貨幣価値すなわち物価水準の変動を説明しよう
とする 1 つの理論であって、なぜ、このような貨幣数量的見解をもちこんだの
か。ミルは「ヒュームにならって」例をあげて説明する。ミルによれば、商品
の供給は貨幣の需要であるから、均衡においては、この両者の価値は等しくな
なければならない。貨幣は生産物の流通を媒介する手段にすぎず、したがって貨
幣数量の変化はなんらの実質的影響を経済に与えず、単に商品の価格を変動さ
せるにすぎないという考えがあったからである。かくして、ミルは価値論にお
ける相対的価値概念から、価値論とは別個に、しかし実質的には価値論にむす

9) Mill, *op. cit.*, p. 506. 末永訳(三)112ページ。

10) *Ibid.*, p. 507. 末永訳(三)113ページ。

11) *Ibid.*, p. 511. 末永訳(三)121ページ。

12) *Ibid.*, p. 513. 末永訳(三)123ページ。

「供給過剰について」のJ. S. ミルの見解

びつけられた貨幣価値論として貨幣数量的見解をのべたのである。これこそ、後にみるように、ミルにおけるセー法則解釈の基盤を、そして交換機構の一視角を形成するものである。

ところで、先にみた市場の欠如から生ずる商品の過剰（部分的供給過剰）はミルのいう供給過剰の問題ではないが、それについては、ミルはスミスと同じ自然調和的な思想をもっていた。つまり『諸国民の富』第7章「商品の自然価格および市場価格について」で、市場価格は需要供給の法則にしたがって¹³⁾これは自然価格に一致するというスミスの調和思想である。これを市場調和の観点からみれば、スミスにおける部分的供給過剰は需要供給の作用によって自動的に調節されるということである。これである。しかしミルはスミスにはなかった過剰生産という問題から、第3篇第14章第2節で、購買力または需要に対して一般的供給過剰がおこりうるかという相対的供給過剰の問題として、さらに第3節で、生産された商品が消費能力を超過しうるかという絶対的供給過剰の問題として供給過剰を取扱った。¹⁴⁾

このような予備的作業を終えたので、「論文」で供給過剰を否定するセー法則に関するミルの説明をみよう。セー法則は古典派経済学体系の共通の基礎前提であるが、ショールはこれに4つの意味をあたえている。¹⁵⁾

1. 供給はそれ自身の需要を創造する。それゆえに、全体的過剰生産もしくは「一般的過剰」は不可能である。
2. 財と財と交換せられるから、貨幣は「ヴェール」にすぎず独立的な役割をはたさない。
3. 部分的過剰生産 — それは必ずどこかで均衡をとる過少生産を意味する

13) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Modern Library, p. 58. 竹内謙二訳『国富論』上巻, 60 ページ。

セー法則において自然法思想の重要性が示唆される。(岸本誠二郎著『現代経済学の史的展開』72 ページ)

14) Mill, *op cit.*, p. 571. 末永訳(三), 234 ページ

15) B. Showl, "Karl Marx and Say's Law" (*Quarterly Journal of Econonucs*, 1956), p. 615.

「供給過剰について」のJ.S.ミルの見解

が 一 の場合、均衡は競争によって、すなわち価格機構と資本の可動性によって回復される。

4. 総需要と総供給は必ず等しいから、そして均衡化の機構があるがゆえに産出量は無限に増加することができ、資本の蓄積は無限に進行する。

このような意味をもつセー法則について、ミルは次のように説明する。

この学説によれば「あらゆる商品に対して買手が不足するということは決してありえないといわれる。なぜなら、1 商品売り出す人はだれでもこれと交換にある商品を手に入れようと欲しているのであり、したがってかれが販売者であるという単なる事実によって、かれは 1 人の購買者なのであるからである。全体としてのすべての商品についていえば、販売者たちと購買者たちとは、この場合の形而上学的必然性によって相互に精確に均衡を保つはずであり、もしも 1 つの財について販売者の方が購買者よりも多いとすれば、他の財については購買者の方が販売者よりも多くなければならない¹⁶⁾」と考えられている。この場合、物々交換の状態を想定しており、したがって自分の生産物を相手の生産と交換するという同時的に存在する 2 組の生産者たちのあいだの一連の取引きとみなすことができるから、この想定に立つかぎりこの議論は異論の余地のないものである。

「しかし貨幣の使用を想定すれば、これらの命題はまさに真理であることをやめてしまう。……………貨幣使用の結果、この 1 つの交換行為が 2 つの相異なった行為または取引きに分割され、一方はいま行なわれるのに、他方は 1 年後あるいはいつでも最も好都合なときに行なわれるようになる。……………したがって、かれはかれが 1 つの商品の供給を追加する場合、必ずしも他の商品に対する直接的な需要を追加することにはならない。購買と販売とはいまや分離されているのであるから、与えられたある時点で、できるだけ遅れることなく販売しようとする一般的傾向ができるだけ永く購買を延期しようとする同様な一般的傾向と一緒に存在するということは大いに起りうることである。このよう

16) Mill, *Works*, IV, p. 276. 末永訳『経済学試論集』, 93 ページ。

「供給過剰について」のJ. S. ミルの見解

な事態は一般的過剰の時期とよばれる時期にはいつも現実が生じてくるのである。¹⁷⁾」この引用文からスティグラーはミルの独創性を指摘し、¹⁸⁾ シュンペーターは「セーが当時の殆んどすべての理論家と同じく貨幣の価値貯蔵的役割を無視したこと、したがって貨幣に対する需要には、彼の理論では説明されない1つの要素があるという事実を無視した」¹⁹⁾と指摘し、ミルはセーの解明に主要な改善を加えたとのべた。この場合、交換が貨幣によって媒介される商品の転形過程は $W-G-W'$ であり、これによって交換は物々交換がもつ時間的制約がなくなり、販売 $W-G$ と購買 $G-W'$ とがそれぞれ別個の独立した行為として時間的に分離される。この分離は単に貨幣が $G-W'$ の運動を開始するまでの時間的経過が存在することから進んで $G-W'$ の運動を中止するまでになる。かくて、貨幣は蓄蔵貨幣になり、商品販売者は貨幣蓄蔵者となる。²⁰⁾ミルは価値貯蔵手段としての貨幣と解することによって、生産と消費とが不一致になる事情を原理的に、明らかにした。ミルによれば、「売ろうとする一般的渴望」と「購買に対する一般的忌避」とが存するとき、すなわち不況や恐慌のときにおこる貨幣を退蔵せんとする願望の重要性をみとめながら、²¹⁾貨幣数量的見解から「貨幣そのものが1つの商品」と考えられているから、商品の一般的過剰は「商品の貨幣に対する過剰」であった。このように理解するかぎり「買うことなくして売ったものも、終には必ずや買うだろうし、この際には、販売者以上の購買者が現われるだろうから、以上のごとき状態はただ一時的のものでありうるに

17) *Ibid.* , p.276. 末永訳, 94-95 ページ。

18) G.J. Stigler, *Essays in the History of Economics*, 1965. p.10

19) J.A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp.620-622. 東畑精一訳『経済分析の歴史』(四) 1302-1303 ページ。

20) Karl Marx, *Das Kapital*, I, S.144. 長谷部文雄訳『資本論』第1分冊 259 ページ。

21) Schumpeter, *op. cit.* , p.622. 東畑訳, 1307 ページ。

すぎず、後に、これに相応した力ある反動をともないさえするはずだということ²²⁾とは事実である。」それゆえに、ミルは「信任の欠如」によって引き起こされる商品の一般的過剰と区別して「すべての商品の過剰とは、それが可能である唯一の意味において、ただ、貨幣に対するそれらのものの価値の一時的低下と²³⁾いうにすぎない。」こうして、ミルはセー法則の有効性をみとめて結論する。

「生産の、または蓄積の永久的過剰がありえないことが承認されれば、同時に別々に考えたいずれかの物品の一時的過剰がありうるように、諸商品全般の過剰もまた過剰生産の結果でなくて、商業上の信任の欠如の結果としてありうる²⁴⁾ことが認められるとしても、この学説の骨子は保存されるのである。」

セー法則の説明から、ミルにおける一般的供給過剰は一時的であると理解することによってセー法則が時間的経過における変動をみとめることが指摘され²⁵⁾、あるいは貨幣数量的見解から商品の貨幣に対する過剰であると理解することによって貨幣の積極的役割を否定することが指摘される。バラッサはミルのセー法則解釈について次のようにいう。「ミルにおけるセー法則のさまざまな解釈から生ずる困難さは貨幣の二重概念を基礎として解決される。もし貨幣が商品であるならば、ワルラスの法則によって貨幣需要の増減が一般的過剰生産を引き起こさない。商品概念が用いられる著述の部分では一般的過剰の可能性が否定される。もし貨幣が商品でなくて信用貨幣ならば、立場は異なる。そのとき

22) Mill, *op. cit.*, p.277. 末永訳, 96 ページ。

23) *Ibid.*, p.278. 末永訳, 97 ページ。

「一般的供給過剰が一時的であることの理由として、貨幣数量的見解を前提として、貨幣保有→貨幣数量減少→物価下落→商品需要増加→物価水準回復という機構が考えられていた。」(溝川喜一著『古典派経済学と販路説』154 ページ。)

24) Mill, *op. cit.*, p.279. 末永訳, 100 ページ。

25) 岸本誠二郎著『現代経済学の史的展開』, 72 ページ。

「供給過剰について」のJ.S. ミルの見解

には、貨幣の超過需要はおこりうる」と²⁶⁾このようなバラッサ解釈もまたミルの貨幣概念の混同からでているとおもう。

ミルはセー法則に欠けていた貨幣的側面から市場において一時的供給過剰が生じうる事情つまり供給と需要が一致しなくなる事情を説明したのであって、この説明がミルの供給過剰の問題に結びつくものではないことを指摘しておかねばならない。

(3)

セー法則の説明は過剰生産がおこりうるかどうかという事情を明らかにしたのであって、それ自身恐慌論や恐慌否定論ではない。ミルは貨幣数量的見解から物価と貨幣価値の変動として一般的供給過剰を理解したが、その際ミルが貨幣の価値貯蔵的機能から生ずる供給過剰と信任の欠如から生ずる供給過剰とを区別した。ミルがいう恐慌は後者の場合である。「商業恐慌………このような時期には、貨幣需要に対する商品全体の過剰が実際に生じる。言葉をかえて¹⁾いえば、貨幣の過少供給が生ずるわけである。」また、商人および貿易業者によって引き起こされた商業界の現象として特徴づけられる商業恐慌は「市場の欠如による生産者たちの営業状態の永久的衰退」²⁾とはっきり区別され、「単に投機的購買の過剰から生ずる結果である。………その直接の原因は信用の収縮であり、したがってその救済策となるものは、供給の削減ではなくして、信頼の回復である。」³⁾このような恐慌を引き起こす投機信用の側面は利潤低下に深く影響されるのだが、ここではミルの恐慌の様式のみふれる。

ミルの意味した信用は、バラッサがいう銀行券や約束手形や小切手などの信

26) B.A. Ballasa, "John Stuart Mill and the Law of Markets,"
(*Quarterly Journal of Economics*, 1951) p. 267.

1) Mill, *Principles*, p. 574. 末永訳(三), 240ページ。

2) *Ibid.*, p. 575. 末永訳(三), 241ページ。

3) *Ibid.*, p. 574. 末永訳(三), 240ページ。

「供給過剰について」の J. S. ミルの見解

用貨幣⁴⁾で表現される個々人の購買能力をいうのではなくて、シュンペーターが「銀行券や手形や小切手は、そのものとしてはまったく物価に作用しない。物価に真に作用するものは『信用』である⁵⁾」というミルの言葉から推測したような「個々人が欲するならば能く掌握しうる総額、すなわち個々人が何らかの計算されうる形態において現実に処分しうる額プラス測定はできないが一定の事情の下では1つの要因であるところの、いわば潜在的な信用⁶⁾」を意味する。したがって、ミルが問題とした、利潤率の最低率を低下させる要因である一般的安寧の増大と将来に対する考慮の増大で保障された社会的進歩の状態にある社会⁷⁾では、信用は大いに拡張される余地をもつものと考えられる。ミルによれば信用は貨幣から独立した特別な購買力をもち、信用の拡張は単に、他人の資本の移転にすぎないが、1国の総資本を生産的資本とするうえに欠くことのできないものであ⁸⁾ってそれゆえに、信用の性質と拡張の容易さことから、ミルは貨幣増加をみず、紙幣信用は存在せず、ただ帳簿信用による購買の拡張のみでも物価の崩落が生ずると、商業恐慌の発生を極端な理念的形態で把握しえたのである⁹⁾。

ところで、購買力の一要素である信用は市場の状態に応じて伸縮する。ミルは、平静状態、投機的状態、商業恐慌という3つの市場状態で区別する。

平静状態とは「商業界の人たちの大多数にその営業を拡張しようという希望

4) Ballasa, "John Stuart Mill and the Law of Markets," (*Quarterly Journal of Economics*, 1951), p.265.

5) Mill, *Principles*, p.538. 末永訳(三), 172ページ。

6) J.A.Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p.719. 東畑精一訳『経済分析の歴史』(四), 1507ページ。

7) Mill, *op. cit.*, p.737. 末永訳(四), 72ページ。

8) *Ibid.*, pp.527 - 530. 末永訳(三), 150 - 157ページ。

9) *Ibid.*, p.541. 末永訳(三), 178ページ。

をいだかせるようなものが何も存在しないところの状態である。¹⁰⁾」そこでは、信用の拡張も行なわれなし、物価も騰貴しない。しかし投機的状態とは「大量に取引される商品の供給が通常の消費に足りなくなりそうだという印象が支配的に行なわれているときのことである。このような事情の際には、これらの商品に関係のある人は、みなその業務を拡張したいと考える。¹¹⁾」「たとえば、新しい外国市場が開かれたとか、あるいはいくつかの大量的な通商の対象について供給不足の兆候が同時に認められたとかいうような、物価騰貴の予想を生みだすところの事件が発生すると、それはいくつかの主要な分野において同時に投機を活動しはじめさせる。物価は騰貴し、商品をもっている人たちは、大きな利得を得、あるいは大きな利得を得る力をもっているように見える。民衆の心理がある種の状態になっていると、投機は、ひとり当初存在した、価格騰貴を期待する根拠からみて正当である限度をはるかに越えて前進するばかりでなく、決してこのような根拠が存在しなかった物品にまでひろがっていく。……このような時期には、大規模な信用の拡張が行なわれる。¹²⁾」信用は、帳簿債務の形態でひろげられ、手形を用いてそれ以上に拡張が可能となり、銀行券を用いてなおいっそう大きな拡張が可能となる。¹³⁾激しい投機によるこのような物価騰貴ののちに反動として商業恐慌にみまわれる。商業恐慌の状態とは、「大多数の貿易業者や商人が同時にその債務を履行する困難を感じるか、あるいは困難を感じる恐れをもつ場合である。¹⁴⁾」それは「反動の時期には、物価のこの水準よりもはるかに低いところへ下落する」という物価の暴落において現象

10) *Ibid.* ., p.662. 末永訳(三), 402ページ。

11) *Ibid.* ., p.663. 末永訳(三), 404ページ。

12) *Ibid.* ., p.542. 末永訳(三), 178-179ページ。

13) *Ibid.* ., p.546. 末永訳(三), 187ページ。

14) *Ibid.* ., p.542. 末永訳(三), 178ページ。

15) 「銀行券の発行高の著しい増加が特徴である。」(*Ibid.*, p.665. 末永訳(三), 405-406ページ)

「供給過剰について」のJ. S. ミルの見解

する。「この下落はかの騰貴と同じように貨幣に影響するある事柄によって起こるのではなくて、信用の状態によって起こるものである。最初の時期における信用の異常な拡張と、これにつづく後の時期におけるその一大縮小とがその原因である。¹⁶⁾」このように、投機的状態から商業恐慌への市場状態の転換について、ミルは信用の収縮が原因であることを強調する。

以上のように、「過度の取引」にもとづく信用の拡張と収縮とが物価下落をもたらす商業恐慌としてミルが把握したことが明らかになった。この点から、溝川氏やバラッサはミルの恐慌論を心理的理論とした。¹⁷⁾ミルはこのように景気循環の過程を明らかにすることによって「市場の欠如による生産者たちの営業状態の永久的衰退」というマルサスやシスモンディの考え方が「商業恐慌の性質から何らの支持も受けないのである」¹⁸⁾と批判しえたのである。

(4)

先にみたように、ミルは商業恐慌を特徴づける「貨幣需要に対する商品全体の過剰」と「市場の欠如による生産者たちの営業状態の永久的衰退」とをはっきりと区別したうえで、過度の商業取引を引き起こす原因を明らかにした。

ミルは第4篇第2章第5節「投機業者、特に穀物商人の影響の検討」を次の言葉で結んでいる。「不合理な投機でもって始まり、1の商業恐慌をもって終わるところの激しい変動は、今日までのところ、資本の増加および産業の拡大とともにその回数を減じてもしなければ、またその激しさを弱めてもしない。というよりも、むしろそれはますますそのようになってきたとすることができる。そしてそれは……………私はむしろ利潤率および利子率が低くなり、そのた

16) *Ibid.*, p.542. 末永訳(三), 180-181ページ。

17) 溝川喜一稿「J. S. ミル」(『経済学史講座』I, 所収)276ページ。

Ballasà, "John Stuart Mill and the Law of Markets," (*Quarterly Journal of Economics*, 1951) p.271

18) Mill, *op. cit.*, p.575. 末永訳(三), 241ページ。

「供給過剰について」のJ. S. ミルの見解

め資本家たちが通常の、安全な商業的利得の途では満足しなくなる結果であると主張したい。¹⁾」ここで、商業恐慌の原因が利潤率および利子率の低下にありミルの供給過剰の問題が資本蓄積から生ずる問題として理解され、それが「市場の欠如」にあるのではなく、「利潤率の急激な低下をきたすことなしにこの資本を使用することが不可能」になる点にあることが明らかにされた。²⁾

このようなミルの見方は、かれの経済学の特徴を理解するうえで利潤論に重要な意義をあたえているものとおもわれる。

ミルによれば、「利潤が生ずるのは交換における付随的事項からでなくて、労働の生産力からである。³⁾」経済的進歩の状態にある社会は、生産力の増加が根本前提として考えられているが、第4篇第3章「産業の進歩および人口の増加が地代、利潤および賃金に及ぼす影響」で分析されたように、農業上の改良の場合を除いて、ミルは資本蓄積を劣等地耕作に結びつけて「地主、資本家、労働者の3者から成る社会の経済的進歩は地主階級の漸進的富裕化の方向に向かっている。そして、労働者の生活資料の費用は大体において増大する傾きをもち、利潤は下落する傾きをもつ⁴⁾」と特徴づけた。利潤率の低下の必然性はスミスやリカードウにも意識されたことだが、ミルの場合、利潤率の低下と資本蓄積の停止とから生ずる静止状態が想定されており、この状態への接近として利潤率の低下を意識したという全く新しい問題意識があった。ミルによれば、利潤がこのような最低限へ赴こうとする傾向は、たとえ人口増加が資本増加と比例する場合でも、人口増加→労働需要の増加→農産物の需要増加→労働者の

1) Mill, *Principles*, p.718. 末永訳(四), 35ページ。

2) Cf. Don Patinkin, *Money, Interest and Prices*, 1965. p. 612.

3) Mill, *op. cit.*, p.411. 末永訳(二), 410ページ。

4) *Ibid.*, p.740. 末永訳(四), 61ページ。

5) 杉原四郎稿「ミルの経済動態論に関する一考察」(マルクス全書I『経済原論I』所収), 172-187ページ。参照。

6)

生計費増大→利潤率の低下という過程を経て、結局利潤率は最低限に到達してその後における資本の増加は停止してしまう。低い利潤は追加的な投資を誘発しなくなり、静止状態がたしかになる。このようなミルの経済的進歩に対する見方から、商業恐慌は一種の資本の浪費であり、利潤率低下傾向に反作用を与える要因として考えられたのである。⁷⁾

ミルは商業恐慌の原因として利潤率および利子率の低下を考えているが、『原理』第3篇第24章「利子率」のなかのつぎの叙述は注目にあたいするであろう。「商業恐慌と商業恐慌とのあいだの中間期には、漸次的な蓄積の過程から、通例、利子率に漸進的低下の傾向が認められる。右の過程は大商業国ではかなり迅速であって、このような投機の発作のほとんど週期的発生を説明するに足りるほどである。けだし恐慌を経験せずに数年を経過し、その間に新規の思わしい投資の水路が開かれなかったときは、いつもその数年間に投資口を探し求める資本の蓄しい増加を来し、それが有価証券の価格や手形に対する割引率にみられるように、大いに利子率を引き下げたのであった。このような利子率の下落は、資本の所有者をして、もっと大きな収益をうることを期待して乗るか反るかの冒険に出でしめる。⁸⁾」このミルの意見をさらに強めたのが、金鉱の発見であり、産金諸国からの金の流入であった。ミルによれば、利子率は貸付けの需要供給関係によって決定されるから、この金の流入はすべて貸付け金市場に追加されて、利子率を引き下げる。このため「利子を受取る階級の資本にそのまま追加されるところの追加的資本は、この2階級のあいだにかねてから存在していた比率を攪乱し、利潤に比して利子を押し下げようとする。⁹⁾」(傍点一筆者)このことから、またミルの利潤論の基本的性格からも、ミルが利潤から分裂した利子と企業者利得とを単に性質を異にした2つの所得範疇

6) *Ibid.*, p.740. 末永訳(四), 77ページ。

7) *Ibid.*, p.741. 末永訳(四), 79ページ。

8) *Ibid.*, p.651. 末永訳(三), 383ページ。

9) *Ibid.*, p.652. 末永訳(三), 384ページ。

「供給過剰について」のJ.S.ミルの見解

であるというだけでなく、質的にも量的にも相互に対立した関係にあるものとして理解していたと考えられるのである。¹⁰⁾ この利潤率に比しての利子率の相対的低下が投機信用と結びついて商業恐慌を引き起こすというのがミルの主張であった。しかも、商業恐慌が週期的に発生するのは「この利潤の傾向から生ずる帰結なのである。¹¹⁾」恐慌の必然性を認めたミルの態度は、景気循環の問題が資本蓄積との関連で議論されることをしめしたが、供給過剰の問題は、結局、『原理』でしめした固定資本形成についてのミルの分析をみなければならないのである。

『原理』第1篇第5章第3節「資本の増加は労働のための雇用の増加をもたらし、しかもそれには明確な限界はない」において、マルサス、シスモンディ、チャーマーズらの、不生産的消費をきりつめることによって生ずる余分の蓄積は、このようにつくり出された資本が生産する商品にとっての市場が存在しないという見解を批判して、ミルは「富を制限するものは決して消費の不足でなくて、生産者および生産力の不足である¹²⁾」と力説する。資本家が不生産的消費を節減して資本にする場合、その蓄積分だけ労働者の消費が増大するから、消費に対する社会的需要は少しもかわらない。つまり「(資本家)はただこの消費力をかれ自身から、かれらが使用する労働者の方へ移転するだけである。¹³⁾」そして生産は資本量によって制約されるが、国が荒廃の状態からすみやかに回復するのは、貯蓄主義による「資本が絶えず消費され再生産される¹⁴⁾」からである。それゆえ、ミルはマルサスらがいう不生産的消費の増大が生産を促進させ

10) 杉原四郎稿「ミルの利潤論に関する一考察」(堀経夫編『ミル研究』所収), 15ページ。

11) Mill, *op. cit.*, p.742. 末永訳(四), 80ページ。

12) *Ibid.*, p.68. 末永訳(一), 141ページ。

13) *Ibid.*, pp.67-68. 末永訳(一), 140-141ページ。

()内筆者。

14) *Ibid.*, p.74. 末永訳(一), 153ページ。

『供給過剰について』のJ.S.ミルの見解

る可能性を否定し、「およそ、資本が増加すればいつの場合にも労働の雇用か、労働の報酬かが増加し、その国かまたは労働者階級を裕かならしめるものである¹⁵⁾」と主張した。

ところで、ミルによれば賃金を決定するものは労働の需要供給、あるいは人口と資本である。ただ資本というのは流動資本のうち直接的に労働を購入する部分、すなわち賃金基金のことである¹⁶⁾。したがって、賃金は賃金基金の総額が増加するか、あるいは労働人口が減少しないかぎり、騰貴するものではない。こうして、ミルは賃金基金説にマルサスの人口論を適用して、人口を適度に制限することが労働諸階級の改善の唯一の方法であるという結論に達した。そしてこの賃金基金説が資本に関する根本命題の第4命題「商品に対する需要は労働に対する需要ではない」に関連する。

ミルによれば第4命題は「およそ生産的労働を扶養し、それを雇用するものはこの労働に仕事させるために支出される資本であって、この労働の生産物が完成したときに、それに対して存在するところの購買者の需要では決してない。諸商品に対する需要は、労働に対する需要ではない¹⁷⁾」のであって、第1命題「勤労は資本によって制限される」に関連する。さらに説明を追加して「商品を買ってそれ自ら消費するところの人は、労働諸階級に対し何らの利益を与えるものではない。この人が労働諸階級を利し、また労働諸階級の雇用量を増加させるのはただ、かれが消費をひかえ、労働とひきかえに労働者たちに対する直接の支払いに支出するところによってのみであると¹⁸⁾」結論する。ミルはこの結論を得るため、ビロード購入とレンガ職人の雇用への所得の支出の影響について叙述し、もし消費者がビロード購入に支出すれば、レンガ職人は仕事をなくし、必需品なしですまずことになる。つまり貯蓄率の減少→賃金基金の減

15) *Ibid.*, p. 68. 末永訳(一), 141ページ。

16) *Ibid.*, p. 337. 末永訳(二), 276-277ページ。

17) *Ibid.*, p. 78. 末永訳(一), 160-161ページ。

18) *Ibid.*, p. 80. 末永訳(一), 163-164ページ。

「供給過剰について」のJ.S.ミルの見解

少→雇用の縮小という過程に対して、もし消費者がレンガ職人の雇用に支出すれば、レンガ職人のために新しい職が作りだされ、またビロード製造工から他のある労働者、おそらくはレンガ職人が消費する食糧その他の物を生産する労働者へと職が移転される、つまり追加的投資→賃金基金の増加→雇用の増加という過程で把握し、¹⁹⁾「そもそも労働に対し報酬を与えるものは、購買者が支払う貨幣でなくて、生産者の資本である」²⁰⁾と考えた。ミルによれば、リカードウおよびセーのみが、「労働に対する需要は生産に先だって存在する賃金によってつくられる」²¹⁾という公理を理解したのであって、第4命題と賃金基金説との関連から貯蓄と投資が均等であると考えられた。²²⁾

ところで、ミルによれば「蓄積というものは、すべて将来の福利のために現在の福利を犠牲にすることを意味する」²³⁾と考えられており、それは資本の利潤の大きさに依存する。雇用量は資本の蓄積率に依存し、資本の蓄積率は資本の生産力に依存することから、流動資本と固定資本の関係が問題とされる。

ミルによれば、流動資本のみが利潤の源泉であり、しかもその一部は賃金基金を構成するものであると考えるから「固定資本の増加が流動資本を犠牲にして行なわれる場合には、それは少なくとも一時的には、労働者たちの利益にとって有害であるという結論がでてくる。」²⁴⁾ミルは賃金下落もしくは相対的過

19) *Ibid.*, PP.80-82. 末永訳(一), 164-167ページ。

20) *Ibid.*, p.88. 末永訳(一), 173ページ。

21) *Ibid.*, p.80. 末永訳(一), 163ページ。

22) Cf. J.H.Thompson, "Mill's Fourth Fundamental Proposition :
A Paradox Revisited," in *History of Political Economy*,
Vol.7, No.2, 1975. pp.174-192.

H.G.Johnson, "Demand for Commodity is Not Demand for Labour,"
Economic Journal, 1949. pp.531-536.

23) Mill, *op. cit.*, p.162. 末永訳(一), 309ページ。

24) *Ibid.*, pp.93-94. 末永訳(一), 188ページ。

「供給過剰について」の J. S. ミルの見解

剰人口がおこると考えた。しかしミルは生産関係概念を捨象して単に資本の潤沢な、利潤率の低い社会を想定することによって「生産上の改良は年々の（資本の）増加分によって行なわれるもので」²⁵⁾事実上、労働者階級の賃金下落はおこらないと力説した。むしろ「改良というものは………資本家には利潤増大、顧客には価格の低下という利益が必然的に生じ、このいずれの場合にもその資金が増し、蓄積をなしうるようになり、また一方、利潤の増大は蓄積への誘因の増大となる。²⁶⁾」そして「いずれも富裕な国においては、総生産物を減少させたり、あるいは労働にとっての就職の口の数に減少させたりすることは必ずしもないのである。このような資本の転形は生産上の改良であるという性質をもち、その生産上の改良は流動資本を終極的に減少させるということをしてしないでかえって流動資本増加の必要条件である。²⁷⁾」

このように、ミルは資本の蓄積過程を展開した。ミルの展開では、「資本の量がすみやかに増加しつつある社会」で「固定資本の増加が流動資本を犠牲」²⁸⁾にして行なわれる場合も、マルクスがみたように、それが総資本のうち賃金として労働者階級の雇用に向けられる可変部分が相対的にますます減少していき総雇用量を減少させ、その結果、労働者階級の所得すなわち購買力が生産力に対して相対的に低下し、こうして生産力と購買力との差が生産過剰として恐慌が発生すると把握されないで、資本の蓄積過程を「ある国に蓄積されるであろうところの資本の分量や総生産物の分量はその国に存する生産技術の状態に相応するものであり、またすべての改良は、たとえ一時は、流動資本と総生産物とを減少させることがあったとしても、結局は、両者の分量をして改良が行な

25) *Ibid.*, p.97. 末永訳(一), 194 ページ。

26) *Ibid.*, p.98. 末永訳(一), 195 ページ。

27) *Ibid.*, p.751. 末永訳(四), 98 ページ。

28) Marx, *Das Kapital*, I, S.658. 長谷部訳, 『資本論』第2分冊
976 ページ。

「供給過剰について」のJ. S. ミルの見解

われなかった場合の分量よりも大ならしめる余地を与えるものである²⁹⁾」としか把握されなかった。

ミルの理論展開は、固定資本の増加（蓄積率の増加）→人口増加（雇用量の増大）→劣等地耕作→利潤率の下落という過程で把握される。このようにみても、ミルには「低い利潤なるものは需要の不足とは別の事柄であり、単に利潤を引き下げるにすぎない生産と蓄積とは、これを供給過剰あるいは生産の過剰とよぶことはできない」のであった。ミルによれば、長期的に利潤率が下落し、資本蓄積を弱めていく、つまり資本に対する需要が減少し、一方資本に対する供給も減少するから、一般的供給過剰はおこりえないのである。

29) Mill, *op. cit.*, p.98. 末永訳(一), 196ページ。